

再評価結果一覧 (平成31年2月)

【公共事業関係費】

【河川事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
石狩川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	9,040	27,080	<p>【内訳】 被害防止便益:26,846億円 残存価値:234億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:4,100戸 年平均浸水軽減面積:1,800ha</p>	8,954	<p>【内訳】 建設費 8,508億円 維持管理費 446億円</p>	3.0	<p>・河川整備計画の変更により整備内容に変更があることから、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・石狩川流域には広大な農地が広がっており、国内有数の食料生産基地となっている。また、道庁札幌市を始めとした市町村が存在し、北海道の約6割の人口を抱えており、北海道の社会、経済、文化の中心となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・これまで、河道掘削の残土の利用について地方公共団体および農業部門との連携によりコスト縮減を図ってきており、今後も地方公共団体等と連携を図るとともに、道路部門とも連携を進めながら、引き続きコスト縮減に努めていく。 ・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p> <p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、石狩川流域では、想定死者数(避難率40%)は約260人と想定されるが、事業実施により0人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、石狩川流域では、電力の停止による影響人口が約126,000人と想定されるが、事業実施により0人に軽減される。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
石狩川直轄河川改修事業 (千歳川遊水地) 北海道開発局	その他	1,150	3,678	1,285	2.9	<p>・河川整備計画の変更により整備内容に変更があることから、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・千歳川流域は水田、畑作等の一次産業や食品製造業の二次産業が盛んであり、札幌市のベットタウン化や新千歳空港を中心とする臨空型工業地帯の拡大など、発展が著しい地域である。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・千歳川遊水地群は、全ての地区において遊水地の具体的な位置・規模について確定させ、順次、用地等取得や工事を実施しており、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・これまで、土砂流用により計画段階におけるコスト削減を図ってきており、引き続きコスト削減に努めていく。 ・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)			
石狩川直轄河川改修事業 (北村遊水地) 北海道開発局	その他	700	1,897	617	3.1	<p>・河川整備計画の変更により整備内容に変更があることから、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・石狩川下流域には広大な農地が広がっており、国内有数の食料生産基地となっている。また、道都札幌市を始めとした市町村が存在し、北海道の約6割の人口を抱えており、北海道の社会、経済、文化の中心となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・北村遊水地では、用地等取得や工事の実施により着実に事業は進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・これまで、土砂流用により計画段階におけるコスト削減を図ってきており、引き続きコスト削減に努めていく。 ・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)			

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	2,816	16,557	2,424	6.8	<p>・河川整備計画の変更により整備内容に変更があることから、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・北上川沿川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口、総世帯数は、若干の減少傾向にあるが、盛岡市や石巻市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化は無い。 ・北上川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在し、近年でも平成14年7月や平成19年9月に発生した洪水で床上浸水等の甚大な被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間で昭和22年9月洪水規模に対応した治水安全度の確保に向け、当面は、流下能力の低い下流部での堤防整備を推進するとともに、平成14年7月や平成19年9月に発生した洪水で家屋浸水被害を受けた地区の再度災害防止のため、平成37年(今後概ね7年)の完了を目指し、連続堤による治水対策及び中流部や狹窄部における輪中堤等による治水対策を実施する。 ・一閑遊水地は、平成30年後半の完成を目標に、今後小堤整備を継続するとともに、磐井川の堤防整備や管理施設等の整備を実施する。 ・また、東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波により甚大な被害を受けた河口部においては、災害復旧とあわせ、高潮及び津波からの被害の防止又は軽減に必要な堤防整備を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用を図る。 ・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々への無償で利用していただくなど、処分費の縮減に努める。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)			

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
阿武隈川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	1,143	3,552	<p>【内訳】 被害防止便益：3,505億円 残存価値：48億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：495戸 年平均浸水軽減面積：151ha</p>	1,225	<p>【内訳】 建設費 1,033億円 維持管理費 191億円</p>	2.9	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・阿武隈川流域の総人口は減少傾向にあるが、岩沼市、福島市、郡山市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・阿武隈川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために今後とも「堤防整備」、「河道掘削」などの事業を上下流バランスに配慮しつつ効果的に進め、治水安全度を向上させる必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生の防止及び軽減に関しては戦後最大洪水である昭和61年8月洪水(福島地点、岩沼地点)と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減を図るため、堤防整備を実施する。さらに、各主要地点においても、適切な河川管理及び堤防整備、河道掘削などを実施する。 ・当面の整備(今後6年間)として、昭和61年8月洪水に対応した堤防整備、河道掘削などを実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・掘削土砂の有効活用(圃場整備事業等への受入れ調整)により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、河川整備計画策定時に「洪水調節施設による対応」、「河道掘削による対応」、「洪水調節施設+河道掘削による対応」を総合的に比較した結果、計画の実施に必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画(洪水調節施設+河道掘削)が最も効果的と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
名取川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	159	308	165	1.9	<p>・現況において昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、浸水範囲人口は約22,500人と想定され、想定最大孤立者数は避難率0%で約8,300人、避難率40%で約5,000人、避難率80%で約1,700人となることが想定され、事業の実施により被害が解消される。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・名取川沿川の浸水が想定される区域内の市町村では、総人口が増加傾向にあり、また、名取市、仙台市は資産の集中している地域であることから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・名取川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在しており、中小規模の洪水が発生した場合でも甚大な被害が生じることが想定される。地域の安全・安心のために今後とも「堤防整備」、「河道掘削」などの事業を進め、治水安全度を向上させる必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生防止及び軽減に関しては戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、外水氾濫による浸水被害を防止するため、各主要地点における河道の目標流量を定め、適切な河川管理及び堤防整備、河道掘削などを総合的に実施する。 ・当面の整備(今後概ね7年間)として、背後資産が大きい長町地区について浸透対策を実施する。また、引き続き、背後資産の大きい河口～広瀬川合流点を優先し、浸透対策と併せて暫定堤防の解消を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂を河川事業の築堤盛土材へ流用することや他機関が実施する公共事業へ活用する等により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、名取川では今後の対策として「堤防整備+河道掘削による対応」、「洪水調節施設+堤防整備+河道掘削による対応」の2案を総合的に比較した結果、釜戸ダム、大倉ダムが整備済みであること、現在の堤防整備率が約93%と進捗していることで必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画の「堤防整備+河道掘削」が最も効果的と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
雄物川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	1,065	3,371	851	4.0	<p>・現況において整備計画規模(昭和19年7月洪水等)の洪水が発生した場合、浸水範囲内人口は約42,600人と想定され、想定孤立者数は、避難率0%で33,700人、避難率40%で20,200人、避難率80%で6,700人と想定され、事業の実施により被害が解消される。</p>	<p>・河川整備計画の変更により整備内容に変更があることから、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内の市町村の総人口は緩やかな減少傾向で推移しており、H27年時点で約60万人となっているが、流域内の主要都市である秋田市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、公共施設や主要交通網などの被害による社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・雄物川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために引き続き事業を進め、治水安全度を向上させる必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成36年(2024年)までに、雄物川直轄管理区間の中でも相対的に治水安全度の低い中流部①区間について、堤防整備(平成29年7月洪水対応)及び河道掘削を実施し、下流部への流量増に対応するため、下流部の河川整備と進捗調整しつつ治水安全度の向上を図る。また、河道掘削については学識者に意見を伺いながら、環境に配慮した上で実施していく。 ・その後も雄物川水系河川整備計画で定める河川整備を実施することで、昭和以降に発生した代表的な洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることを目指す。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努める。 ・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々へ無償で提供するなど、処分費の縮減に努める。 ・工法への工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、目標達成に要するコスト及び効果発現時期等の観点から検討を実施した結果、今回提示している「築堤+河道掘削+成瀬ダム」が最も妥当と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
赤川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	83	653	【内訳】 被害防止便益: 651億円 残存価値: 2.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:198戸 年平均浸水軽減面積:54ha	76	【内訳】 建設費 71億円 維持管理費 5.1億円	8.6	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・赤川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である鶴岡市など、資産の集中する地域が多く、大規模な氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・赤川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在しており、中小規模の洪水が発生した場合でも甚大な被害が生じることが想定される。「河道掘削」や「床止改築」などの事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備として、観測史上最大洪水である昭和15年7月洪水(基準地点熊出における河道の流量2,200m ³ /s)と同規模の洪水が再び発生した場合に想定される住家への氾濫被害を防ぐことを整備目標とし、段階的に整備を進める。また、堤防の質的整備を実施する。 ・当面の整備(今後概ね6年間)として、人口・資産の集中する鶴岡市街地周辺やその下流区間において河道断面が不足している箇所があり、洪水被害の発生する恐れがあることから、河道断面を拡大するための河道掘削を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を他事業と調整し有効活用を図りながら、コストの縮減に努めます。 ・代替案立案の可能性については、赤川では「河道掘削による対応」、「引堤による対応」の2案を総合的に比較した結果、事業費、地域社会への影響及び実現性を考慮し、現計画の「河道掘削」が最も効率的と判断している。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
荒川直轄河川改修事業(荒川高規格堤防整備事業(西新小岩地区)) 関東地方整備局	その他	37	40	【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2.9戸 年平均浸水軽減面積:0.04ha	30	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 0億円	1.3	<p>今後、高規格堤防整備に着手を予定していることから、再評価を実施。</p> <p>①事業の必要性等について 荒川下流域では沿川の低平な土地に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、ひとたび堤防が決壊すれば壊滅的な被害が発生する。 このため、計画規模を上回るような洪水が発生したとしても、堤防の決壊を防止し、被害を最小限にすることが求められる。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて 事業実施にあたっては、共同事業予定者である民間事業者(土地所有者)および各関係機関と十分調整を図り、事業進捗に努める。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 他事業の建設発生土を受け入れるなど、盛土における建設発生土の運搬について経済的な運用を行うこと等、コスト縮減の可能性を探りながら、今後も更なるコスト縮減の視点に立ち、事業を進めていく方針である。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	
利根川・江戸川直轄河川改修事業(江戸川高規格堤防整備事業(下妙典地区)) 関東地方整備局	その他	2.7	2.9	【内訳】 被害防止便益:2.9億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2.3戸 年平均浸水軽減面積:0.02ha	2.5	【内訳】 建設費 2.5億円 維持管理費 0億円	1.2	<p>今後、高規格堤防整備に着手を予定していることから、再評価を実施。</p> <p>①事業の必要性等について 江戸川下流域では沿川の低平な土地に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、ひとたび堤防が決壊すれば壊滅的な被害が発生する。 このため、計画規模を上回るような洪水が発生したとしても、堤防の決壊を防止し、被害を最小限にすることが求められる。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて 事業実施にあたっては、共同事業予定者である市川市(土地所有者)および各関係機関と十分調整を図り、事業進捗に努める。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 他事業の建設発生土を受け入れるなど、盛土における建設発生土の運搬について経済的な運用を行うこと等、コスト縮減の可能性を探りながら、今後も更なるコスト縮減の視点に立ち、事業を進めていく方針である。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
阿賀川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	135	522	【内訳】 被害防止便益:520億円 残存価値:2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:414戸 年平均浸水軽減面積:163ha	98	【内訳】 建設費 90億円 維持管理費 8.4億円	5.3	<ul style="list-style-type: none"> ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域内の人口は約12万人であり、人口及び世帯数は横ばい傾向にある。 ・阿賀川流域は、会津若松市を核に経済活動が活発で、高速道路、鉄道等の基幹インフラが整備され、さらに地域高規格道路会津縦貫北道路が平成27年9月に供用開始し、会津縦貫南道路も計画されている。 ・会津地域は、豊かな自然環境や歴史と伝統を有する全国有数の観光地としても知られている。 ・古来から伝統ある漆器、焼き物産業や酒造業などの地場産業が発達してきている。 ・近年は電子精密機器・医療機器の最先端技術産業が伸びてきており、従来の地場産業の育成と次世代の先端企業を総合的に推進するなど、都市や産業、観光資源などを有機的に結び、圏域全体として、発展している地域である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・これまで危険な箇所から順次事業の進捗を図っている。現在は、流下能力の向上のため河道掘削、堤防拡幅を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削の発生土は、堤防拡幅の盛土材や会津地方自治体の基盤整備事業などに活用することにより、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木伐採にあたっては、伐採後の処分費等を軽減するため、公募伐採の実施及び伐採木の無償配布等によりコスト縮減を図っていく。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
阿賀野川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	235	2,608	【内訳】 被害防止便益:2,606億円 残存価値:2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:358戸 年平均浸水軽減面積:297ha	155	【内訳】 建設費 141億円 維持管理費 14億円	16.8	<ul style="list-style-type: none"> ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内にかかる市町村の人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向である。 ・阿賀野川流域には、国際空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体系の結節点としての拠点性、地域的優位性をあわせ持ち、また日本海側最大の人口を擁する政令指定都市新潟市や阿賀野市、五泉市などを有する。また、阿賀野川流域全体が新潟米や果物、魚貝類などの農産物、水産物の生産が盛んであり、これを利用した日本酒や米菓といった加工食品の生産も盛んである。 ・新潟市は平成19年4月に本州日本海側で最初の政令指定都市となり、平成26年に農業・雇用分野で国家戦略特別区域に指定されるなど、農産物の輸出促進に向けた政策を行っている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・これまで危険な箇所から順次事業の進捗を図っている。現在は、流下能力の向上のため河道掘削、堤防拡幅を重点的に実施しているが、未だ治水に対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削の発生土は、築堤や堤防拡幅の盛土材として利用することにより、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後の処分費等を軽減するため、伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
黒部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	90	2,614	85	30.8	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・浸水想定区域内の人口は約5.6万人であり、人口については減少傾向、世帯数については横ばい傾向である。</p> <p>・豊かな地下水を背景としたファスナー、アルミ製品などの製造工業、酒、飲料水などの食品工業が盛んで、資産が集中しつつある地域である。また、上流部は宇奈月温泉や黒部峡谷鉄道のトロッコ電車など、全国的にも有名な観光地となっている。</p> <p>・国道8号、北陸自動車道など基幹インフラも多数存在し、平成27年3月の北陸新幹線の開業、国道8号バイパスの全線開通により、これら産業や観光資源と有機的に結びつき、更なる発展が期待できる地域である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成30年度末時点(予定)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は74.7%。</p> <p>・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、従前に続き、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水に対応しなければならない箇所がある。</p> <p>・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。</p> <p>・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)			
常願寺川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	125	1,967	123	16.0	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・浸水想定区域内の人口は約26.6万人であり、人口については横ばい、世帯数については増加傾向にある。</p> <p>・平成27年3月に北陸新幹線が開業し、富山駅周辺の整備が進んでいる。</p> <p>・国道8号、北陸自動車道などの基幹インフラも多数存在しており、産業や観光資源と有機的に結びつき、更なる発展が期待できる地域である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、従前に続き、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水に対応しなければならない箇所がある。</p> <p>・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。</p> <p>・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)			

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
富川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	147	2,727	【内訳】 被害防止便益:2.725億円 残存価値:1.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:758戸 年平均浸水軽減面積:91ha	119	【内訳】 建設費 100億円 維持管理費 19億円	23.0	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の目標規模の大雨(戦後第二位洪水:平成16年9月洪水)が降ったことにより想定される事業実施前の氾濫被害は、浸水面積:約1,900ha、浸水区域内人口:約40,200人、浸水家屋数:約14,900戸であり、整備を実施することで浸水被害が低減する。 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・近年、宮川流域市町村の人口はやや減少しているが世帯数は増加している。 ・流域の下流部に広がる伊勢平野には、伊勢自動車道、一般国道23号、近鉄山田線、JR参宮線等のこの地方の根幹をなす交通網がある。 ・伊勢神宮をはじめとした歴史的、文化的資産が多く存在し、今後も観光地として期待されている地域である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・宮川では、基準地点の岩出地点において整備目標流量を安全に流下させるために、堤防整備を重点的に進めており、4年経過した事業の進捗率は、事業費ベースで24%程度である。 ・堤防整備等を引き続き実施し、関係機関と十分な連携・調整を図りながら実施していく。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コストの縮減に努める。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	
高梁川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	946	20,446	【内訳】 被害防止便益:20,422億円 残存価値:24億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:4040戸 年平均浸水軽減面積:575ha	780	【内訳】 建設費 736億円 維持管理費 44億円	26.2	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大規模の昭和47年7月実績規模の洪水が発生した場合、高梁川・小田川流域で想定死者数が589人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が48,558人と想定されるが、事業実施により解消される。 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・平成30年7月豪雨により、倉敷市真備町で堤防の決壊や越水により甚大な被害が発生したことを受け、再度災害防止を図るため、予備費等を活用し「真備緊急治水対策」を実施している。 ・平成30年7月豪雨に対する再度災害防止を図るため2018(H30)年9月7日河川激甚災害対策特別緊急事業として事業採択を受け、小田川合流点付替え事業が当初計画の2026年度完成から、2023年度完成と大幅に前倒しすることとなった。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・2010(H22)年10月14日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)策定。2017(H29)年6月26日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)変更。 ・高梁川本川下流域における高潮堤防、堤防強化工事を実施中。小田川合流点付替え事業については2018(H30)年度からの仮設工事着手を予定していた。関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・平成30年7月豪雨に対する再度災害防止を図るため、2018(H30)年9月7日河川激甚災害対策特別緊急事業として事業採択を受け、小田川付替え事業の2023年度の完成を目標に事業を進めている。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、小田川の掘削箇所が発生する掘削土について、倉敷市の復興にむけたまらづくりの方針と調整を図るなど、コスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高梁川直轄河川改修事業 (小田川合流点付替え) 中国地方整備局	その他	380	2,278	【内訳】 被害防止便益:2.251億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:315戸 年平均浸水軽減面積:78ha	332	【内訳】 建設費 323億円 維持管理費 9.3億円	6.9	<p>・戦後最大規模の昭和47年7月実績規模の洪水が発生した場合、小田川流域で想定死者数が112人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が8,380人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・平成30年7月豪雨により、倉敷市真備町で堤防の決壊や越水により甚大な被害が発生したことを受け、再度災害防止を図るため、予備費等を活用し「真備緊急治水対策」を実施することとなった。 ・小田川合流点付替え事業は、2014(H26)年度に事業着手、2018(H30)年度より仮設道路の施工を予定していたが、平成30年7月豪雨により2018(H30)年9月7日河川激甚災害対策特別緊急事業として事業採択を受け、当初計画の2028年度完成から、2023年度完成と大幅に前倒しすることとなった。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・2010(H22)年10月14日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)策定。2017(H29)年6月26日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)変更。 ・2014(H26)年度より事業着手し、関係機関と協力連携し地元調整等を行っている。 ・小田川合流点付替えで影響を受ける柳井原地区では、地元住民代表者が「小田川放流対策協議会」を設立し、国との協議を組織的に行っている状況である。 ・平成30年7月豪雨を受け、2018(H30)年9月7日河川激甚災害対策特別緊急事業として事業採択を受けており、2023年度の完成を目的に事業を進めている。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、小田川の掘削箇所が発生する掘削土について、倉敷市の復興にむけたまちづくりの方針と調整を図るなど、コスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
那賀川床上浸水対策特別 緊急事業(加茂地区) 四国地方整備局	その他	103	123	96	1.3	<p>・平成26年8月台風11号と同規模の洪水が発生した場合、外水による浸水区域内人口が約320人、浸水区域内の災害時要援護者数が約140人、最大孤立者数が約170人(避難率40%)、道路(主要地方道阿南・小松島線及び県道282号)途絶により影響を受ける通行台数が約4,400台と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・那賀川の国管理区間では、下流部の堤防整備を概成し、上流の無堤地区の締切を順次実施しているところである。加茂地区は国管理区間の最上流部の無堤地区であり、堤防の整備が必要とされている。 ・戦後最大規模となった平成26年8月台風11号の洪水により、加茂地区で家屋浸水戸数189戸(床上浸水152戸、床下浸水37戸)となる観測史上最大の浸水被害が発生した。 ・加茂地区の浸水域には、避難所に指定されている中学校や公民館、駐在所、郵便局等の施設のほか、交通・物流の中心となる主要地方道阿南・小松島線、県道282号が存在する。 ・加茂を含む加茂谷地区の世帯数は、平成12年度以降横ばい傾向であり、平成22年以降は、770世帯前後で推移している。 ・阿南市、那賀川改修・長安ダム改造促進期成同盟会等からは、加茂地区を含む無堤地区の解消について以前から強く要望があり、加茂地区の住民も早期の対策実施を要望している。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・事業工期については、2021年度(平成33年度)まで延期する。 ・工事については、2020年度(平成32年度)内の完成予定であるが、早期に治水効果を発現するために、HWLまでの高さの築堤を2020年(平成32年)5月末までに実施する予定である。2021年度(平成33年度)については、埋蔵文化財調査の資料整理のみの作業が残る予定である。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・現地発生材の捨石工への流用、発生表土の他事業での利用によるコスト縮減を行い、約1.1億円のコスト縮減を図っている。 ・代替案等の可能性として、那賀川本川の低水護岸について詳細に検討し、当初設計より低水護岸延長を180m削減することにより、0.7億円のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
筑後川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	1,180	9,984	901	11.1	<p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・筑後川流域は熊本県、大分県、福岡県及び佐賀県の4県にまたがり、背後地には久留米や日田市などが主要都市広がっており、ひとたび氾濫した場合は甚大な被害が発生する。 ・近年、昭和60年8月台風、平成2年7月洪水、平成24年7月洪水、平成29年7月洪水が発生しており、甚大な浸水被害が発生した。 ・宅地化や工業団地(大規模工場)、商業施設等の立地、九州新幹線の開通等により、JR久留米駅周辺は開発が進んでいる。 ・流域の期成会などから、治水事業の推進を望む声大きい。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・洪水対策は、久留米市瀬ノ下地区や久留米市高野地区等の堤防整備や、支川巨瀬川、城原川、花月川の河川整備を実施中。 ・高潮対策は、佐賀市早津江地区等の堤防整備を実施中。 ・昭和60年台風13号により高潮被害が発生しているため、高潮対策を実施。 ・近年発生した浸水被害に対応するため、支川巨瀬川、城原川、隈上川において河川整備を実施。特に平成29年7月洪水により甚大な浸水被害が発生した筑後川・花月川では、筑後川中流地区において、河川災害復旧等関連緊急事業により河川整備を実施。また、支川花月川においては、緊急的かつ優先的に河川整備を実施。 ・整備計画目標流量(昭和57年洪水規模)に対し、特に堤防高が不足、もしくは所定の河道の断面が確保されていない箇所において堤防整備等を実施。 ・指定区間の整備進捗状況を踏まえ合流点処理を実施。 ・整備計画目標流量に対応するため、築堤、河道掘削、合流点処理等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものである。河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えている。 ・建設発生土の利用促進及び現地発生材の再利用によるコスト縮減に取り組んでいる。事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用などにより、着実なコスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)			

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大淀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	606	1,759	345	5.1	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約81,900人と想定されるが、事業実施により約38,000人に被害を軽減できる。また、電力の停止による影響人口は、約57,900人と想定されるが、事業実施により約20,000人に被害を軽減できる。</p> <p>・河川基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約110,000人と想定されるが、事業実施により約82,000人に被害を軽減できる。また、電力の停止による影響人口は、約85,900人と想定されるが、事業実施により約59,400人に被害を軽減できる。</p> <p>・L1津波が発生した場合、八重川地震津波対策の事業実施により、家屋約1,700戸の浸水が解消される。</p>	<p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・上流部は都城市、下流部が宮崎市といった人口・資産の集積する市街部を貫流していることから、ひとたびはんだした場合は浸水範囲が広範囲にわたり甚大な被害が発生する。 ・平成9年9月、平成16年8月、平成17年9月に、洪水による大規模な浸水被害が発生している。 ・東九州自動車道や国道10号都城道路をはじめとする道路整備が進められており、これらの開発等に伴う、生活利便性の向上、産業活動の活性化等の促進により、周辺地域も含めた広域的な開発・発展への更なる期待が高まっている。 ・大淀川では、河川改修の整備促進等を目的とした期成会などから河川改修を望む声が大い。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・宮崎市街部の位置する本川の本庄川合流点より下流区間の河道内掘削を実施し、洪水時の水位低減を図る。 ・大淀川下流支八重川の地震・津波対策を実施し、地震・津波による災害の発生防止・軽減を図る。 ・大淀川下流高岡地区の築堤・耐震対策を実施し、地震による災害の発生防止・軽減を図る。 ・全川の一部区間において、浸透・侵食対策を実施する。 ・大淀川下流部および上流部において、遊水地整備に着手する。 ・整備計画目標流量に対応するため、築堤、河道掘削等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定するものである。河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えている。 ・築堤盛土材については、他事業との調整を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる。事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減、および、施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 井上 智夫)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
石狩川総合水系環 境整備事業 北海道開発局	その他	296	4,678	1,433	3.3	<p>(水環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石狩川においては、導水施設、浚渫等により、生物の生息環境の向上、積極的な親水利用及び美しい水面景観の保全を図ることができる水環境の実現が期待される。 ・漁川ダム貯水池においては、河岸保護工等により、水質が改善されることが期待される。 <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幌向地区においては、湿地整備等により、石狩川の湿原の特徴であるボグを中心とした湿原の再生が期待される。 ・当別地区においては、高水敷整正等により、河岸環境、湿地・草草環境及び樹林環境の再生が期待される。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂川地区においては、高水敷整正、親水護岸、管理用通路等により、地域の観光振興や地域活性化が期待される。 ・恵庭地区においては、親水護岸、管理用通路等により、地域の観光振興や地域活性化が期待される。 ・美瑛川地区においては、高水敷整正、盛土等により、周遊性の向上による地域活性化及びインバウンドを含めた観光の促進が期待される。 ・旭川市街地区においては、管理用通路整備、高水敷整正等により、河川空間を活用した観光都市の機能が高まることが期待される。 ・豊平川においては、高水敷整正等が、地域住民のみならず近隣都市からの広域的な施設利用に寄与している。 ・漁川及び雨竜川においては、高水敷整正等により、主に小中学生を対象とする水辺体験の実施に寄与している。 	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾向地区自然再生は、周辺における土地利用等による自然環境の変化が進んでおり、湿地環境等の再生が求められている。 ・砂川地区、恵庭地区及び美瑛川地区かわまちづくりは、地域資源の有効活用や地域活性化の取組等が進められており、まちづくりと一体となった河川整備が求められている。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>【継続箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂川地区及び恵庭地区かわまちづくりは、流域の地方公共団体等と連携し、継続して意見交換等を行いながら事業の進捗を図る。 ・幌向地区自然再生及び美瑛川地区かわまちづくりは、着実に進捗している。また流域の地方公共団体等からは事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。 <p>【完了箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当別地区自然再生及び旭川市街地区かわまちづくりは、平成28年度に整備を完了した。 ・茨戸川水環境整備は、平成25年度に整備を完了した。 ・豊平川水辺整備及び漁川ダム貯水池水質保全は、平成17年度に整備を完了した。 ・漁川水辺整備及び雨竜川水辺の乗校は、平成19年度に整備を完了した。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂川地区及び恵庭地区かわまちづくりにおいては、現地発生材の有効利用等や維持管理を考慮した基盤整備等について検討を進め、コスト縮減に努める。 ・幌向地区自然再生及び美瑛川地区かわまちづくりにおいては、これまで、NPO等と連携したモニタリング、発生土の他事業への流用等によりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保 局河川環境課 (課長 光成 政和)	
十勝川総合水系環 境整備事業 北海道開発局	その他	12	354	21	16.7	<p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札内川地区においては、自然の攪乱リズムを復活させる取組によって、流路変動や河床攪乱により礫河原が再生し、礫河原依存種が世代交代していくことができる河川環境が回復すると期待される。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十勝川中流域及び帯広市かわまちづくり 支払意思額:654円/世帯/月(住民) 受益世帯数:144,334世帯(住民) 支払意思額:239円/人/日(観光客) 延べ滞在日数:905,606人日/年(観光客) ・千代田地区環境整備 旅行費用:2,355円/人(無料施設) 利用者数:16,674人/年(無料施設) 旅行費用:2,385円/人(有料施設) 利用者数:456人/年(有料施設) 	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札内川地区の自然再生は、減少傾向にある礫河原を再生し、ケショウヤナギをはじめとする礫河原に依存する生物の生息・生育場の再生を進めていく必要がある。 ・十勝川中流域及び帯広市かわまちづくりは、地域資源の有効活用や地域活性化の取組等が進められており、まちづくりと一体となった河川整備が必要である。 <p>②事業の進捗の見込みについて</p> <p>【継続箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札内川地区自然再生は、着実に進捗している。また流域の地方公共団体等からは事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。 ・十勝川中流域及び帯広市かわまちづくりは、流域の地方公共団体等と連携し、継続して意見交換等を行いながら事業の進捗を図る。 <p>【完了箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千代田地区環境整備は、平成19年度に整備を完了した。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札内川地区自然再生においては、これまで自治体等と連携しながら、発生する伐採木の有効活用等によりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努める。 ・十勝川中流域及び帯広市かわまちづくりにおいては、基盤整備等について検討を進め、コスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保 局河川環境課 (課長 光成 政和)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
阿武隈川総合水系 環境整備事業 東北地方整備局	その他	8.4	115	10	11.4	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・整備済みの福島荒川地区では、日常的な親水活動やイベントの場として利用されているほか、地区町内会や市民団体等による積極的な維持管理が実施されており、地域との協力体制が構築され、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。 ・整備中の本宮地区かわまちづくりでは、まちづくりと川づくりが一体となった整備が進められている。 ・整備予定の桑折地区かわまちづくりでは、まちづくりとして農業振興活動拠点施設「Legare Koon(レガール・クーン)」が平成30年4月にオープンするとともに、周遊型イベントを支援するまちの中の周遊ルート等の環境整備を行う予定のため、隣接する阿武隈川の河川空間の整備が求められている。</p> <p>・整備済みの福島荒川地区では、管理用通路(散策路)や堰堤横断施設等の整備により、荒川沿いの回遊性が向上し、河川利用が活性化されてきている。また、荒川沿いで以前から行われていたウォーキング大会やクロスカントリー大会などの参加者も年々増加してきている。 ・整備中の本宮地区かわまちづくりでは、事業の実施によりまちとの回遊性が創出され、人々が身近な自然環境に触れ合ったり、散策利用等による健康増進の場として機能するとともに、イベント等の活用により、観光振興や地域活性化につながる事が期待される。 ・整備予定の桑折地区かわまちづくりでは、阿武隈川の水辺空間の形成により、歴史・文化を活かしたかわまちの連携や、周辺道の駅「国見あつかしの郷」等との連携による、食・見る・買う等のネットワーク化を図るほか、ウォーキング、サイクリング、カヌー等の活動交流拠点として、周遊イベントの利用推進が期待されるとともに、多様な活動・交流により、多くの来訪者がかわとまちなかを周遊することで賑わいの創出・地域活性化が期待される。</p>	<p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでで全体計画3箇所のうち福島荒川地区1箇所が完成し、進捗状況は全体の約33% (事業費ベース) である。 ・本宮地区かわまちづくりは、平成22年度に事業に着手し、平成31年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、平成35年度までの期間は、モニタリング・分析評価等を実施する予定である。 ・桑折地区かわまちづくりにおいては平成31年度より着手し平成35年度に整備が完了する予定である。また、整備完了後も、平成40年度までの期間は、モニタリング・分析評価等を実施する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・発生材を事業内において有効活用を図り、コスト削減を図っている。 ・維持管理において、地域団体により清掃活動に協力をいただいている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 光成 政和)	
利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備) 関東地方整備局	再々評価	1,524	9,485	2,718	3.5	<p>(水環境) ・重要な水資源である霞ヶ浦の水質が改善する。 (自然再生) ・かつて霞ヶ浦で見られた動植物が生育・生息する沿岸の植生帯が再生・保全され、多様な動植物の生息・生育の場が確保される。 (水辺整備) ・水辺が良くなるとともに、水際に近づきやすく、水遊び、散策などの水辺の利用が出来るようになる。また、環境学習の場等として近隣の学校をはじめとする多くの方々に利用される。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・霞ヶ浦は、流域の急激な人口増加に伴い水質が悪化し、水質改善の必要性が高まっている。そのような背景の下、総合水系環境整備事業の実施により、霞ヶ浦の水質改善が進み、事業投資効果が発揮された。 ・霞ヶ浦は、自然環境の保全や利用推進等の多様な要素があり、治水・利水との調和及び流域の自然環境・社会環境との調和を図りながら、河川空間における自然環境の保全と秩序ある利用の促進が求められている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・西浦において、800万m³の底泥浚渫は完了。浚渫土処理地については、小浜地区が完了し、西の岸・甘田地区を整備。また、北浦において、浄化対策に関する調査研究を行っている。 ・田村・沖宿・戸崎地区については、植生帯の保全再生の前浜工及びモニタリング調査を実施。 ・常陸川水門については、魚道周辺を確認するためのカメラ設備が完了し、魚類の遡上・降下状況調査を実施。 ・阿見地区については、緩傾斜堤防の整備が完了し、モニタリング調査を実施。 ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト削減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 光成 政和)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
荒川総合水系環境 整備事業 関東地方整備局	その他	609	3,538	966	3.7	(自然再生) ・荒川が本来有している湿地環境やヨシ原等の保全・再生、河川の 連続性の確保が図られる。 (水辺整備) ・人と河川との豊かなふれあいの確保に向けて、自然環境の保全を 考慮し、まちづくりと一体となった水辺空間の整備を行い、水辺利用 の促進や賑わいの創出が図られる。	<p>・自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更したこと から再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・荒川の下流は都市化が進んでいる中で多様な利用と水際の 自然が存在する貴重な空間で、中上流は湿地環境等が残される 等の多様な河川である。広い河川敷はスポーツ広場等の利用も あり、荒川の自然環境の保全・再生を図るとともに、誰もが安心して 水辺や自然とふれあう事の出来る施設整備の必要性はますます 高まっている。 ・本事業を推進することにより、荒川の持つ魅力や緑豊かな河川 環境への親しみがさらに生まれ、河川空間がより身近なものとし て、地元自治体や住民からの期待は高まること考えられ、本事業の 必要性は変わりなく事業投資効果が見込まれる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・荒川太郎右衛門・中流部地区において、河畔林の保全・再生の ための整備を行った。 ・荒川下流地区において「川口河原町」および「扇大橋左岸」など の緩傾斜河岸の整備を実施。 ・荒川下流地区の「北区若潮地区」において、水上ネットワーク拠 点整備事業として水辺散策路の整備を実施。 ・荒川下流地区の「足立区新田地区」において、防災避難板路福 社の荒川づくりとして、坂路の整備を進めている。 ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障 はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつ つ、地域との十分に連携しながら実施する。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・地元自治体や市民との協働による維持管理など、地域と連携し ながら一層のコスト削減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関 係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認してい る。</p>	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 光成 政和)	
富士川総合水系環 境整備事業 関東地方整備局	再々評価	64	225	58	3.9	(水辺整備) ・誰もが富士川にアクセスしやすく、また安全に利用しやすい良好な 水辺空間を形成することにより、富士川の持つ水と緑豊かな河川環 境への親しみがさらに生まれ、河川空間がより身近なものとなる。	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・富士川は、その沿川一帯にとってなくてはなら ない貴重な水辺空間であり、散策やスポーツ利 用等、多様な水辺空間を楽しめる空間でもある。 今後の富士川において、誰もが安心して水辺や 自然とふれあうことのできる施設整備の必要性 はますます高まっている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みにつ いて ・3地区(苗吹三川合流地区、増穂地区、雁・木 島地区)において親水護岸や坂路整備等を実施 している。 ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、 特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等 の変化に留意しつつ、地域との十分に連携しな がら実施する。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・地元自治体や市民との協働による維持管理な ど、地域と連携しながら一層のコスト削減に努 める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階 から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計 画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 光成 政和)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
阿賀野川総合水系 環境整備事業 北陸地方整備局	その他	34	323	103	3.1	<p>(佐野目地区水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期事業で一体的に整備された「道の駅あいつ」は、県内1位の集客数を誇る道の駅となっている。また、地域のさまざまなイベントが開催され賑わいをもたしている。 (横越地区水辺整備) ・各地点の整備により、水辺での環境学習など、阿賀野川の自然とふれあい、親しまれ場として利用されている。また、親水護岸や公園整備により、乗船体験など水辺に親しめるイベントや日常における憩いの場が創出された。 ・事業前に比べて年間利用者数が増加しており、今後も利用が期待される。 (阿賀川自然再生) ・樹木伐採及び掘削により、洪水時の流水による冠水・攪乱を期待し、洪水流により礫河原が再生され、みお筋の固定化も解消された。 ・礫河原に依存する様々な生物が安定して生育・生息していることが確認されている。 (阿賀野川自然再生) ・ワンドの整備では、平成28年度までに5箇所ワンドの整備を完了した。整備後にはウケクチウグイをはじめとする多様な魚種や幼稚魚、水辺の湿生植物が確認された。 ・早出川の多様な流れの再生では平成28年度に6基の水制工を設置した結果、瀬や緩流部が形成され、カジカやドジョウを確認、沈水植物のバイカモが増加するなど、多様な流れの河川環境が再生された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・阿賀川では、河川協働団体を中心となって地域住民自ら住宅地近隣の堤防除草作業を担っている。また、除草に合わせた、堤防点検を行い、堤防の変状等を発見した際に通報してもらう取り組みを行っている。 ・阿賀野川では、地域住民や市民団体の協力のもと、魚類の保全や環境保全活動、自然観察会などの活動が積極的に行われている。 ・地域住民・市民団体等の河川美化、河川環境の保全・再生や河川管理への関心が高く、水辺整備事業・自然再生事業への期待は大きい。 ・整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口はほぼ横ばい、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・佐野目地区水辺整備事業では、第2期事業により利便性向上と多様なニーズへの対応が期待される。 ・阿賀川自然再生事業では、これまでの取り組みにより礫河原が再生される等、良好な河川環境が形成されていると有識者から評価を頂いている。 ・阿賀野川自然再生事業においても、有識者による「阿賀野川自然再生モニタリング検討会」を設立し、具体的な検討を始めているところであり、関係者から事業促進に対する積極的な意見を頂いている。 ・今後も事業を継続する箇所は、事業進捗に伴う支障となる課題等がなく、着実な進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・現場の発生土や現地採取の土を使用し他、新技術などを活用し、施工段階においてコスト縮減を図った。 ・これまで、河道内樹木の繁茂による流下能力阻害を防止するため定期的な伐採を必要としたが、本事業によって洪水時に河道内で冠水・攪乱の範囲を低減することにより再樹林化の抑制が可能となり、樹木伐採・処分量の縮減が期待できる。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 光成 政和)	
豊川総合水系環境 整備事業 中部地方整備局	その他	26	112	33	3.4	<p>(自然再生)</p> <p>(豊川下流部・河口部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨシ原再生の取り組み後は、ヨシを利用する鳥類のオオヨシキリが増加している。 ・再生した干潟でアサリやハマグリなど、干潟を利用する底生生物の種類が増加している。 ・ヨシ原や干潟の再生により、多様性のある水際の景観が形成され、川の自然とのふれあいに利用されている。 ・子どもたちの環境学習や自然観察の場、地域主体の自然観察会(野鳥、魚類、植物など)などが開かれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生分野の整備内容の変更により事業計画を変更したことから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・豊川下流部の人口は平成17年まで増加し、その後は横ばい傾向にあるが、世帯数は年々増加傾向にある。 ・近年の「川と海のクリーン大作戦」への参加者は1,000人前後にあり、河川環境に対する住民の意識は高い。 ・豊川下流部にある河川敷公園や環境護岸は、年間約3~4万人に利用されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・進捗率は平成30年度末までにおいて、見直した事業費ベースで約56%であり、今後、近傍の豊川河道内から調達する土砂を活用しつつ、未実施箇所での整備を行なっていく。 ・地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めていく。 ・豊川自然再生事業は、「豊川流域圏自然再生検討会」で学識経験者からの意見を踏まえて進めるとともに、「伊勢湾再生行動計画(第二期)」においても水質改善の施策の一つとして、河口部の干潟、ヨシ原の保全・再生・創出が位置付けられており、地域と一体となって取り組んでいる。 ・地域と一体となった環境保全活動(とよがわ流域圏こども会議等)や環境学習(干潟観察会等)に取り組んでいる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・事業実施にあたって、ヨシ原再生のための材料や干潟再生の養浜材料は、近傍の豊川河道内から調達するなどにより、コスト縮減を図っている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 光成 政和)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
木曾川総合水系環 境整備事業 中部地方整備局	その他	166	680	241	2.8	<p>(自然再生)</p> <p>(火山自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流れが緩やかな場所を創出することで、オオサンショウウオの生息場の拡大が期待される。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 <p>(杭瀬川自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩流域が再生され、ヤリタナゴ等の魚類が増加している。 ・地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、緩流域の保全につなげている。 <p>(木曾三川下流部自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・干潟、ヨシ原の再生箇所では生物が増加傾向にあり、下流域における多様な生態系が保全・再生されている。 ・自然観察や環境教育など地域活動の場としても活用されている。 <p>(東加賀野自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンドが再生され、イタセンバラ等の個体数が増加している。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されている。 ・地域住民や関係機関と協働し、環境学習や保護パトロール等の維持管理が継続され、ワンドが保全されている。 <p>(南流川自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂礫河原が再生され、河原植物の群落が増大・維持されることが期待される。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 <p>(忠節等自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂礫河原が再生され、河原植物の群落が増大・維持している。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されている。 ・地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、砂礫河原の維持・河原植物の保全につなげている。 <p>(万石自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンドが再生され、イタセンバラ等の魚類の生息場の拡大が期待される。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船着場等を整備することで各拠点の間を舟運で移動できるようになり、観光利用が活発化し、利用者数の増加が期待される。 ・園路やワンド等を整備することで、川とのふれあいの場として活発に利用されることが期待される。 <p>(美濃加茂水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬水護岸等を整備したことで、水辺及び拠点へのアクセスが向上し、水辺に親しめる場として活発に利用されている。 ・散策路等を整備したことで、川沿いを連続して移動できるようになり、利便性が向上し、日常の散策路として利用者数が増加している。 <p>(可児水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩傾斜堤防等を整備することで、イベントなどの場として活発に利用されることが期待される。 ・堤防天端等を整備することで川沿いを連続して移動できるようになり、沿川の資源を巡る周遊性の向上が期待される。 	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿川市町村人口は近年は横這い傾向で推移しており、世帯数は年々増加傾向にある。 ・木曾三川の利用者数は増加傾向にあり、河川空間に対する利用ニーズが増大していることが伺える。 ・流域では環境保全や環境学習など継続的な住民の活動が行われており、河川環境に対する住民の意識は高い。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗率は平成30年度末事業費ベースで約69%であり、今後も地域と連携して整備を進める。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設発生土(ワンド浚渫土)の処分において、建設発生土を高水敷の整正に活用する事で、処分費を縮減する。 ・建設発生土(河道浚渫土)の処分において、建設発生土を干潟再生の養浜材料で活用する事で、処分費を縮減している。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最善であることを確認している。 	継続	水管理・国土保 局河川環境課 (課長 光成 政和)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
斐伊川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	172	260	228	1.1	<p>【水環境】</p> <p>《中海・宍道湖水環境整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浅場整備により、土砂の流出を防止する突堤・消波工設置、土砂を投入により浅場を造成し、消波工や浅場により、波を減衰させることで、湖岸域の透明度の向上を図るとともに、自然浄化機能の向上を図る。 ・土砂を湖底に投入する覆砂により、栄養塩(窒素・りん)の溶出抑制と泥の巻き上げ抑制による透明度の向上を図る。 <p>【水辺整備】</p> <p>《夕日ヶ丘箇所水辺整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・護岸や河川管理用通路の整備を行うことにより、水辺に近づきやすくなり、公園等と一体となった水辺の利用ができるようになる。 ・また、河川管理用通路の整備により、効率的な河川管理が図られる。 	<p>・水環境分野の整備方法の見直しにより事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所周辺(松江市、出雲市、米子市、境港市など)の人口・世帯数は大きな変化がみられていない。 ・中海、宍道湖の水環境事業の浅場整備では、投入した土砂が流出するなどの課題があり、構造の見直しを行っている。また、整備効果の確認についても、学識者の助言を踏まえ、追加調査を行っており、事業費の追加、事業期間の延伸が必要となった。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>【水環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境整備事業は、中海・宍道湖水環境整備事業を実施している。 ・地域住民の水環境改善に対する要望は強く、流域対策と連携し湖内対策を推進することが第6期湖沼水質保全計画にも位置づけられている。 ・浅場整備・覆砂の施工後、現地の状況や効果についてモニタリングしながら実施しており、検討会において学識者からの助言も踏まえて構造等の再検討を行っている。その検討に時間を要したため工期の延伸が必要となった。 ・地域住民、地域の学識者との情報共有、情報交換を行い、地域の理解と協働のもとコンの刈取りやコアマモ塚再生など水環境改善対策の実施をしており、今後事業を進捗する上で支障はない。 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備事業は、境港市から申請された「夕日ヶ丘地区中海かわまちづくり計画(平成28年3月登録)」により、夕日ヶ丘箇所水辺整備を実施している。 ・夕日ヶ丘の水辺整備については、護岸、河川管理用通路の整備が完了しており、今後利用状況等のモニタリングを行う予定である。 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>【水環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中海・宍道湖水環境整備事業は、斐伊川の維持掘削で発生する土砂等の建設発生土を浅場整備・覆砂材料として利用し、コスト削減を図っている。 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備にあたっては、除草作業や清掃など地域住民との協力体制を確立することによりコストの削減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 光成政和)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
吉井川総合水系環 境整備事業 中国地方整備局	その他	6.8	34	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便 益:30.9億円 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の 効果による便益:3.6億円 【主な根拠】 (自然再生事業) 支払意思額:260円/世帯/月 受益世帯数:32,891世帯 (利用推進事業) 支払意思額:306円/世帯/月 受益世帯数:5,609世帯	8.7	【内訳】 建設費 8.4億円 維持管理費 0.3億円	3.9	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したこ から再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 吉井川流域の人口は岡山市では増加傾向、その他の市町では 緩やかな減少傾向がみられ、全体として大きな変化はない。 ・田原箇所では、まちとかが一体となり、地域活性化を推進す るための「和気町かわまちづくり推進協議会」を平成28年10月に 設置し、民間企業や周辺施設を利用した賑わいの創出について 検討し、和気町かわまちづくり計画を作成し、平成30年3月に「か わまちづくり支援制度」への登録を行った。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 【自然再生】 ・瀬戸箇所自然再生 ・アユモドキの生息・繁殖環境の改善を行うことにより、絶滅の回避、 種の保全を図る。 【水辺整備】 ・田原箇所水辺整備 ・親水護岸、河川管理用通路、高水敷整正、緩傾斜法面の整備を行 うことにより、効率的な河川巡視などの河川管理の実施や、安全に 水辺利用ができるようになる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【水辺整備】 水辺整備にあたっては、整備によって発生する土砂や近隣工事 で発生する土砂を盛土に流用することや伐採木の無料配布を實 施すること等によりコストの縮減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関 係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認してい る。</p>	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 光成政和)	
遠賀川総合水系環 境整備事業 九州地方整備局	その他	46	664	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:322億円 水辺整備の効果による便益:343億円 【主な根拠】 (自然再生) ・遠賀川河口堰魚道改良 支払意思額:372円/世帯/月 受益世帯数:79,435世帯 ・中島自然再生 支払意思額:428円/世帯/月 受益世帯数:167,678世帯 ・遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生 支払意思額:525円/世帯/月 受益世帯数:10,621世帯 (水辺整備) ・丹原地区 支払意思額:283円/世帯/月 受益世帯数:53,675世帯 ・香月地区 支払意思額:283円/世帯/月 受益世帯数:153,754世帯 ・赤池地区 支払意思額:283円/世帯/月 受益世帯数:44,769世帯 ・後藤寺地区 支払意思額:283円/世帯/月 受益世帯数:36,119世帯 ・大任地区 支払意思額:283円/世帯/月 受益世帯数:16,623世帯 ・田川地区 支払意思額:318円/世帯/月 受益世帯数:22,515世帯	75	【内訳】 (自然再生) 建設費 32億円 維持管理費 2.9億円 (水辺整備) 建設費 28億円 維持管理費 13億円	8.8	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したこ から再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・田川地区は、遠賀川の支川産山川が流れ、福岡県の五大祭り の一つである「川瀬り神幸祭」等、川とまちが深い繋がりをもつ地 域である。放策や川遊び、カヌー等の利用がみられる他、近隣の 小中学校の環境学習や自然体験等が実施されている。しかし、 田川地区の中流域や上流域は水際に樹木が生い茂っており、河 川敷にアクセス路がないなどにより水辺に近づけにくく、下流域 では高水敷の不陸が大きい利用にいい状況になっている。 ・水辺整備(田川地区)の追加に伴い、総事業費が41億円から46 億円に変更となっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生は遠賀川河口堰改良、中島自然再生を実施しており、 平成30年度までに完了している(遠賀川水系エコロジカルネットワ ーク再生は継続)。 ・水辺整備は丹原地区ほか4地区で整備を実施しており、平成23 年度までに完了している。田川地区では、引き続き「田川の宝! 産山川を創る会」を継続的に開催し、整備や維持管理等の役割 分担等について活発な議論を行う予定であり、順調な事業進捗が 見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト 縮減の可能性を探りながら、事業を進めている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関 係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認してい る。</p> <p>(自然再生) ・自然再生事業により、魚道の改良、樋門樋管の落差解消を実施し た結果、多様な魚類の遡上、生息場、横断性の確保が図られてい る。また、河川環境学習等が実施されており、人と生物とのふれあ いの場として利用されている。 (水辺整備) ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学 習や花火大会のイベントなどに利用されており、人々が集う交流の 場として地域活性化に寄与している。</p>	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 光成政和)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
球磨川総合水系環 境整備事業 九州地方整備局	その他	29	78	29	2.7	<p>(自然再生) ・自然再生事業により、魚類の生息・産卵環境に配慮した瀬の再生を実施した結果、アユ等の魚類の良好な生息環境が形成されつつある。</p> <p>(水辺整備) ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、カヌー、水遊び、散策等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したこと から再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・球磨川に隣接する道の駅坂本周辺では、年間を通じて多くの地 域住民や、観光客で賑わっており、昔この地域で行われた鮎やな の復活として、平成29年度より継続して「食処さかもと鮎やな」を オープンしている。また上流の荒瀬ダムポートハウス周辺では、 平成29年9月にカヌーやアユ料理の提供等の社会実験が実施さ れた。しかし、道の駅坂本周辺では堤防から水際へのアクセス路 が限定的で、カヌーの乗降できる場所がなく親水利用ができない 状況である他、地域交流のイベント等ができる場が求められてい る。また荒瀬ダムポートハウス周辺では荒瀬ダム撤去に伴い水位 降下による水際のアクセスが困難な状況であり、水際の管理に 支障をきたしている。</p> <p>・水辺整備(坂本地区)の追加に伴い、総事業費が26億円から29 億円に変更となっている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生は球磨川下流地区で整備を実施しており、維持管理面 での地域ボランティアの協力を得る等、順調な事業進捗が見込まれ る。</p> <p>・水辺整備は淋地区で整備を実施しており、平成23年度までに完 了している。坂本地区では、引き続き「球磨川坂本地区かわまち づくり実行委員会」を継続的に開催し、整備や維持管理等の役割 分担等について活発な議論を行う予定であり、順調な事業進捗が 見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト 削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関 係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認してい る。</p>	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 光成 政和)	

【ダム事業】

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置が公表された事業等（平成29年8月もしくは12月に評価結果を公表済の事業を再掲）
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
幾春別川総合開発事業 北海道開発局	その他	1,150	1,771	1,516	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)は約2,960人、機能低下する防災拠点は4施設、機能低下による影響人口は、約9,100人と想定されるが、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約50人に軽減され、防災拠点の機能低下及び影響人口は解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業、事業内容を変更する事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・氾濫のおそれがある区域を含む市町村の総人口は、近年はほぼ横ばいであり、総世帯数はやや増加しているものの、大きな変化はない。 ・水田及び畑の面積は、近年はほぼ横ばいで大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月末までに、事業費約751億円を投資見込み。進捗率は約65%（事業費ベース） ・引き続き、新桂沢ダムの本体工事等の進捗を図るとともに、今後、三笠ぼんべつダムの本体工事に着手し、2023年度(平成35年度)事業完了に向けて事業を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者等の委員で構成する「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」を設置し、コスト縮減等について意見を頂いている。 ・新桂沢ダムにおいては、付替橋梁下部工周辺の護岸工、護床工の見直しや、桂沢ダムで用いているサイレン、地震計、照明設備など既存設備の流用等による管理設備の見直しなどにより、コストを縮減している。 ・三笠ぼんべつダムにおいては、管理棟の機能の一部を新桂沢ダム管理棟と統合することにより、施設規模や設備計画の見直しを行うとともに、流木捕捉設備の設置計画の見直しなどにより、コストを縮減している。 ・今後も引き続き、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・平成22年度から平成24年度に実施した幾春別川総合開発事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき「洪水調節」、「新規利水（水道用水、工業用水）」、「流水の正常な機能の維持」を目的別にダム案（幾春別川総合開発事業）と幾春別川総合開発事業以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面から、ダム案（幾春別川総合開発事業）が優位と評価している。 ・事業再評価において、ダム検証において実施したダム案と代替案の比較について確認を実施し、現時点においてもコスト面での優位性に変化はなく、ダム案が優位であるとの総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
沙流川総合開発事業 (平取ダム) 北海道開発局	その他	670	1,255	932	1.3	・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)は約1,410人、電力停止による影響人口は約2,150人と想定されるが、事業実施による最大孤立者数(避難率40%)は約780人に軽減され、電力停止による影響人口は約1,150人に軽減される。	・事業内容を変更する事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・氾濫のおそれがある区域を含む町の総人口は、近年はやや減少しているものの、総世帯数はほぼ横ばいで大きな変化はない。 ・水田及び畑の面積は、近年はほぼ横ばいで大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成31年3月末までに、事業費約505億円を投資見込み。 ・進捗率は約75% (事業費ベース) ・引き続き、本体工事等の進捗を図り、2021年度(平成33年度)事業完了に向けて事業を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・学識経験者等の委員で構成する「平取ダム工程コスト検討委員会」を設置し、コスト縮減策等について意見を頂いている。 ・近年の防災無線施設で導入されている長距離伝送スピーカを放流警報施設に取り入れることにより、従来方式より配置箇所を減らすことが可能となり、設置費用や用地取得費用を縮減する管理設備の見直しを行うとともに、堤体部の基礎掘削線の見直し、放流設備のライニング材の見直しなどにより、コストを縮減した。 ・今後も引き続き、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・平成22年度から平成24年度に実施した沙流川総合開発事業平取ダムの検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき「洪水調節」、「新規利水(水道用水)」、「流水の正常な機能の維持」を目的別にダム案(平取ダム)と平取ダム以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面から、ダム案(平取ダム)が優位と評価している。 ・事業再評価において、ダム検証において実施したダム案と代替案の比較について確認を実施し、現時点においてもコスト面での優位性に変化はなく、ダム案が優位であるとの総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,100	1,333	963	1.4	<p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水面積は約1,952ha、浸水区域内の避難行動要支援者数は約3,176人、想定死者数(避難率40%)は約23人と想定されるが、事業実施により浸水面積は約1,372ha、浸水区域内の避難行動要支援者数は約667人、想定死者数(避難率40%)は約9人に軽減される。</p>	<p>・事業の内容を変更しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・由利本荘市の人口は、近年減少傾向となっているが、世帯数は、ほぼ同水準で推移している。 ・産業別の就業者数の構成は、全体に対して第二次産業及び第三次産業の割合が占めており、近年は、同水準で推移している。 ・電気部品製造工場立地後も、本荘工業団地への企業立地数が増加しており、平成28年9月にはTKK本荘工場(第2工場)が操業を開始している。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成31年3月末までに、事業費約141億円を投資見込み。 進捗率は約12.8%(事業費ベース) ・ダム本体工事の着手に向けて、測量、水理水文調査、地質調査、環境調査、ダム本体の設計、付替道路の設計、用地調査等を継続実施している。 ・今後は、基本計画を告示し、用地補償基準の妥結、用地買収、工事に着手する予定であり、事業の順調な進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・地質調査や各種設計等の進捗を考慮した結果、堤体設計の合理化等からコスト縮減が可能となった。 ・鳥海ダム建設事業の検証の中で「洪水調節に係る対策案」、「流水の正常な機能の維持に係る対策案」及び「新規利水対策案」について代替案を検討した結果、最も有利な案は「鳥海ダム案」と評価している。 ・事業再評価において、ダム検証において実施した鳥海ダム案と代替案について、物価上昇等による建設費の見直しを行った上で、今回の鳥海ダム事業内容の変更に伴う、建設費の見直しを考慮したとしても、「鳥海ダム案」が優位との評価は変わらないことを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	
設楽ダム建設事業 中部地方整備局	その他	2,400	4,182	2,000	2.1	<p>・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数(避難率40%)は約22人、最大孤立者数は約8,800人、機能低下する社会福祉施設は22施設、途絶する主要道路は国道1号等13路線、水害廃棄物の発生量は約1.7万tと想定されるが、事業実施により想定死者数(避難率40%)は約2人、最大孤立者数は約1,000人に低減され、社会福祉施設の機能低下は解消され、国道1号等の交通途絶被害は7路線に低減され、水害廃棄物の発生量は約0.2万tに低減される。</p>	<p>・本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域の人口(3市1町)は、約59万人であり近年横ばいとなっているが、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成27年12月には生活再建者の全124世帯と家屋移転の契約が完了している。 ・平成30年3月末までに、事業費約683億円を投資。進捗率は約28%(事業費ベース) ・配流工事、工事用道路工事、付替道路工事等に順次着手しており、今後は速やかに本体工事に着手し、平成38年度の事業完了を目指す。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・橋梁の伸縮装置について、従来の鋼製ジョイントから、初期コスト・ランニングコストに優れた新技術のアルミ製ジョイントを採用することにより、コスト縮減を図っている。 ・今後も引き続き、最新の合理的な設計・施工、新技術の活用等によるさらなるコスト縮減に努める。 ・設楽ダムの検証に係る検討において、洪水調節(28案立案し7案を詳細検討)、流水の正常な機能の維持(17案立案し4案を詳細検討)、新規利水(18案立案し4案を詳細検討)について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「設楽ダム案」と評価している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
大分川ダム建設事業 九州地方整備局	その他	1,036	1,872	1,382	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の人口は約47,500人と想定されるが、事業実施により約41,000人に軽減される。 また、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により2路線2区間が解消される。 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約43,500人と想定されるが、事業実施により約25,500人に軽減される。 また、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により4路線4区間が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画を変更する事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> 大分川は、想定氾濫区域内人口や資産について、前回の平成29年評価時から大きく変化していない。 大分市の大分駅周辺総合整備事業によって、区画整理等の大規模な開発が行われており、今後も周辺地域を含めた広域な開発や発展が期待される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> 大分川ダム建設事業は、ダム本体立上げが平成29年5月に完了し、平成30年2月より試験治水を実施している。 平成30年3月末までに、事業費約937億円を投資。進捗率は約90%（事業費ベース） 現在、付替市道・付替林道の道路工事（進捗率約85%）の推進を図っており、平成31年度に完了する見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> 大分川ダム建設事業は、これまで新技術を活用するなどのコスト縮減を図り事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。 平成24年度に実施した大分川ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案（大分川ダム案）と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案（大分川ダム案）と評価している。 今回の大分川ダム基本計画の総事業費の変更においても、治水（洪水調節）、新規治水、流水の正常な機能の維持の目的別総合評価において、「現計画案（大分川ダム案）」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	
木曾川水系連絡導水路 事業 独立行政法人水資源機構	再々評価	890 ※	1,424 ※	1,130 ※	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> 水利用が集中している木曾川においては、平成元年以降24回の取水制限が行われている。 この地域の市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた平成6年洪水以降において、新たな水源施設として長良川河口堰、味増川ダムが完成し、給水が開始されたが、渾水による取水制限が顕著に行われている。 平成6年の渾水では、この地域の水源となっている岩屋ダム、牧尾ダム、阿木川ダムが枯渇し、長時間にわたり断水する等、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。 また、木曾川の本管成戸地点で流量がほぼ0m³/sまで減少し、河川環境に深刻な影響を与えた。 事業の実施により、これらの渾水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> 木曾川水系で用水を供給する対象市町村人口の推移は、約910万人規模と横ばいである。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> 現在、環境調査等を実施中。平成30年3月末までに事業費約49億円を投資。進捗率約6%（事業費ベース） 引き続き、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、ダム事業の検証に係る検討を実施。この間は、新たな段階には入らず、環境調査を引き続き実施。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> 現在進めているダム事業の検証に係る検討において、改めて代替案の比較を行う。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> （「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」（平成22年4月1日河川局長通知）に基づいて行った再評価結果として、事業を継続することが妥当と考える。 しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、平成31年度以降も、新たな段階に入らずに現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成27年10月28日水管理・国土保全局長通知）に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。） 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

※今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び仮定の工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成27年10月28日水管理・国土保全局長通知）に基づく検証においては、総事業費及び工期等の点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。

【砂防事業等】
 (砂防事業 (直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
神通川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	607	2,371	391	6.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は上流部に飛騨市及び高山市の複数の集落が位置し、また温泉街が河川沿いに連続し奥飛騨温泉郷を形成している。下流部には富山県の中心部である富山市街地の他、国道8号、41号、JR北陸本線、北陸自動車道、富山空港等の主要交通機関が位置しており、豪雨時には土砂流出や土石流による土砂・洪水氾濫で甚大な被害が想定される。 ・本流域は北アルプスの厳しい気象条件に起因する高山性の崩壊地や、活火山焼岳・アカダナ山に起因する火山性の堆積物が広く分布する荒廃地であり、今後においても、急峻な地形、脆弱な地質、多雨・多雪の影響により、土砂生産・流出の可能性が高い地域である。 ・計画規模の洪水が発生した場合、中期的な目標着手時は想定死者数が764人(避難率40%)、災害時要配慮者数は27,489人と想定されるが、中期的な目標完了時は想定死者数は411人(避難率40%)、災害時要配慮者数は9,426人に低減されると想定される。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・神通川水系高草原川流域の上流部は、焼岳を中心に急峻な崩壊多発地域であり、火山噴出物が厚く堆積した荒廃地となっており、土砂の流下が著しいことから、下流域及び流域内に存在する富山市、飛騨市、高山市などの保全対象への影響が懸念され地域経済への影響が想定される。そのため、今後とも流域の安全を確保することを目的に、砂防堰堤や、床固工等の砂防施設の整備が必要である。 ②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末(予定)の中期的な目標における整備状況は、整備対象土砂量において58.8%。 ・地域の安全安心の観点はもちろん、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、砂防事業の促進が強く要望されている。そのため、今後、事業を進めるにあたって大きな支障はない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・きわめて厳しい自然環境の中、工事の安全性を確保しつつ、経済的で施工性の高い工法を採用している。 ・建設残土の有効活用や新工法の活用により、工事におけるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたって事業を進めている。 	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 岡本敦)	
木曾川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	704	909	531	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、上松町、大桑村、南木曾町、中津川市の市街地が点在する木曾川左岸に位置する。また、木曾川と並行して国道19号、JR中央本線などの重要交通網が分布する。 ・本流域は急峻な地形で、季節による気温差が大きく、風化しやすい花崗岩を基盤岩としていること等から崩壊地が多数発生している。また、河床にも崩壊した土砂が厚く堆積し、河床勾配が急なため、洪水時には、木曾川本川へ多量の土砂が流出する危険性が高い。 ・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により想定死者数(避難率40%)は約180人から約150人に、最大孤立者数は約850人から約720人に低減される等の効果が想定される。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・土石流や土砂氾濫等により人口・資産・重要公共施設、重要交通網が著しく集中している上松町、南木曾町、大桑村、中津川市に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・概ね30年間に進める事業(中期計画)整備対象土砂量約342万m³に対して、整備済土砂量は約87万m³、木曾川水系の事業進捗率は約25.4%である。今後、事業を進めるにあたって大きな支障はない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・砂防ソイルセメントの採用や現地発生材(巨石)利用等による工事のコスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 岡本 敦)	

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
甚之助谷地区直轄 地すべり対策事業 北陸地方整備局	その他	208	1,191	【内訳】 被害防止便益:1,191億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 地すべり危険区域:54ha 氾濫面積:277ha 世帯数:98世帯 等	356	【内訳】 建設費 352億円 維持管理費 4.2億円	3.3	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甚之助谷地区地すべりは日本最大級の地すべりであり、昭和9年(1934年)に地すべり崩壊による発生した崩壊土砂が河道閉塞を形成し、決壊により下流域に甚大な被害を及ぼしている。 ・地すべりの活動は現在も継続しており、また近年は降雨量の増大による移動量の活発化も懸念されている。 ・当該地区は、白山登山の主要な基地であり、温泉などの観光地でもあるため、災害発生による周辺地域への影響が大きい。また、白山国立公園特別保護地区に位置し自然豊かな地区であるとともに、区内を通る登山道(砂防新道)は、主要な登山道として多くの登山者に利用されている。 ・当該地区の下流には、治水、都市用水の供給、発電を目的とした多目的ダム「手取川ダム」があり、地すべりから流出した崩壊土砂や河道内に堆積した土砂が手取川ダム貯水池に流入し堆積した場合、機能障害を及ぼす恐れがある。 <p>以上のことから、地すべり防止施設の整備が必要。</p> <p>②事業進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甚之助谷地区直轄地すべり対策事業昭和36年度(1961年度)に着手、着実に整備を進めており、確実に効果を発揮してきている。 ・地域の安全安心の観点はもちろん、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、地すべり対策事業の促進が強く要望されている。そのため、事業を進めるにあたって大きな支障はない。 <p>③コスト縮減の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きわめて厳しい自然環境の中、工事の安全性を確保しつつ、経済的で施工性の高い方法を採用している。 ・集水ボーリングの保孔管には、維持管理費も考慮し、ライフサイクルコストに優れた新技術を採用し、コスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減に繋がる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めている。 	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 岡本敦)	

【海岸事業】
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
西湘海岸直轄海岸 保全施設整備事業 関東地方整備局	長期間継 続中	181	242 (※1)	120 (※1)	2.0 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施しない場合、高潮・越波・侵食によって、電力の停止による影響人口は983人と想定されるが、事業の実施により全て解消される。 過去に海水浴やビーチマラソン等を催していた浜辺が侵食により利用できない状態となっているが、事業を実施することで、従来の海岸利用が可能となり、地域振興、地域活性化に寄与し、地域の賑わいの復活が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・近年、事業を巡る社会情勢等に大きな変化は見られない。 ②事業の投資効果の変化 ・新規事業採択時から、事業費、便益に変更なし。 ③事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現地海岸の測量調査、効果的な施設整備計画や施設設計等の調査検討を実施中。 ・1基目の岩盤型潜水突堤のための工事用道路工事に着工中で、工事用道路が完成次第、岩盤型潜水突堤の整備を順次進める。 ④コスト削減や代替案立案等の可能性について ・養浜工において、酒匂川水系で発生した土砂を養浜材として利用する等、他事業との連携によりコスト削減(事業全体で5~7億円程度)に努める。 ・道路事業で使用した消波ブロック等を再利用することで、コスト削減に努める。 ・代替案として、突堤及びヘッドランド工法と比較したところ、費用面や環境面(海岸の利用、景観)等を総合的に勘案した結果、現案が妥当である。 	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 齋藤 博之)		
下新川海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	1,031	8,624	2,831	3.0	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施しない場合、高潮・越波・侵食によって、想定死者数が2人(避難率40%)、機能低下する医療施設数が21施設、電力停止による影響人口が7,506人と想定されるが、事業の実施により全て解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定浸水地域内の人口及び世帯数は、横ばい傾向である。 ・背後地域は、黒部川の豊かな地下水を背景としたファスナー、アルミ製品などの製造工業、新鮮な魚介類や酒、加工米飯などの食品加工工業等が盛んであり、資産が集積しつつある。 ・平成26年10月に富山湾が「世界で最も美しい湾クラブ」へ加盟したことで地域の魅力が高まっているほか、平成27年8月には海洋深層水を活用した企業が進出し、新たなスポットとして賑わっている。 ・平成27年3月の北陸幹線の開業、国道8号バイパスの全線開通、沿岸部幹線道路の整備推進により、沿岸域の産業や海域に点在する史跡等の観光資源が有機的に結びつき、さらなる発展が期待できる。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・これまで、侵食が進行し危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。平成20年2月24日の高波災害以降は、越波による被害が大きくなる家庭連担地区の整備を優先的に進めているが、未だ海岸保全上対応しなければならない箇所がある。 ・海岸事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。 ③コスト削減や代替案立案などの可能性について ・新技術の活用、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層のコスト削減や環境負荷低減を図っていく。 	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 齋藤 博之)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高知海岸直轄海岸 保全施設整備事業 四国地方整備局	その他	987	7,197	1,314	5.5	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・「高知海岸保全技術検討委員会」における変更計画の審議を踏まえた海岸保全施設の整備について再評価を実施した。 ・今後も施設の整備効果や砂浜の状況等をモニタリングするとともに、「高知海岸保全フォローアップ委員会」において審議を図り、必要に応じて海岸保全施設計画の見直しを行う。 ・南海トラフを震源とする地震の発生確率は今後30年以内に70～80%程度と予測されており、防災・減災対策を緊急に実施することが求められている。 ・高知海岸は、これまでに強大な波浪と高潮による甚大な被害に見舞われてきた。現在も海岸侵食が進行し、堤防の被災や県道の通行止め等の被害が発生している。そのため、早期に施設整備を行い、高潮・越波及び侵食による被害の防止を図る必要がある。 ・平成26年の台風11号により、南国工区で堤防約200m、離岸堤約350m、戸原工区突堤が被災した。</p> <p>②事業の投資効果の変化 ・全体計画の見直しにより整備メニューが変更となり、事業費が縮減された。</p> <p>③事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・侵食対策、高潮・越波対策については、突堤延長が計画延長に達していない戸原工区の2基について、今後も引き続き延伸していく。 ・地震・津波対策については、対策を実施している南国工区、長浜工区について、早期の完成を目指す。 ・事業の推進を地域から強く望まれており、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。</p> <p>④コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・養浜では、河床掘削工事等の関連事業により発生する良質な掘削土を有効活用し、コスト縮減している。(今後も仁淀川、鏡川等の掘削土を活用し、コスト縮減を図っていく。) ・仁ノ工区離岸堤の設置箇所を見直し断面を縮小することで約6億円のコスト縮減を図った。 ・新たな海岸保全施設計画について、今後も施設の整備効果や砂浜の状況等をモニタリングするとともに、「高知海岸保全フォローアップ委員会」において審議を図り、必要に応じて海岸保全施設計画の見直しを行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 齋藤 博之)			